

占冠村の平成20年度財務書類

(総務省方式改訂モデル)

1 平成20年度財務書類(普通会計)について

(1)新地方公会計制度に基づく財務書類の公表

平成19年10月に総務省より示された「公会計の整備推進について」(自治財政局長通知)に基づき、人口3万人以上の都市は平成21年度まで、人口3万人未満の都市は平成23年度までに財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書)を作成し、公表することが求められました。

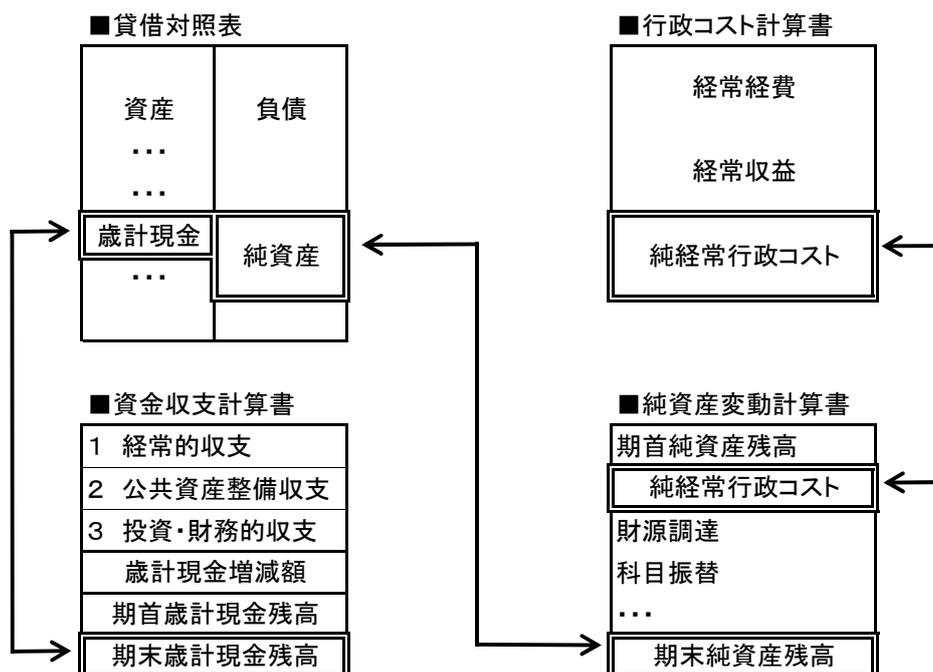
(2)財務書類の作成方法

財務書類の作成方法については、国から「基準モデル」「総務省方式改訂モデル」の2種類が示されており、「基準モデル」の導入には複式簿記に対応した財務会計システムの整備等多額の費用と期間を要することから、本村においては費用の軽減及び早期の財務情報の公表が可能となることから、「総務省方式改訂モデル」を用いて財務書類を作成し、公表することとしました。

2 財務書類4表の内容について

区分	内容
貸借対照表	本村が保有する財産とそれを取得するにあたっての財源負担(将来世代の負担か、過去及び現代の負担か)を把握することができます。
行政コスト計算書 【新規作成】	人件費や社会保障給付費等の経常的なコストと、それらを受益者負担でどの程度賅っているかを把握することができます。
純資産変動計算書 【新規作成】	本村の純資産(資産—負債)がどのように増減したのかを把握することができます。
資金収支計算書 【新規作成】	1年間の現金の流れ、各区分の収支の状況を把握することができます。

※各財務書類の関係は次のとおりとなっています。



簡潔に要約した占冠村財務書類4表(平成20年度版) <<総務省方式改訂モデルで作成>> 【普通会計のみ】

平成21年3月31日現在

■貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	13,252,603	1 固定負債	3,035,944
(1)有形固定資産	12,927,176	(1)地方債	2,376,206
(2)売却可能資産	325,427	(2)退職手当引当金	659,738
		(3)その他	
2 投資等	862,512	2 流動資産	677,102
(1)投資及び出資金	123,622	(1)翌年度償還予定地方債	237,975
(2)貸付金	180,706	(2)その他	439,127
(3)基金等	508,680		
(4)長期延滞債権	51,695		
(5)回収不能見込額	△ 2,191		
		負債合計	3,713,046
		純資産の部	金額
3 流動資産	811,893	1 公共資産等整備国道補助金等	3,215,760
(1)財政調整基金	500,805	2 公共資産等整備一般財源	9,303,960
(2)減債基金	189,636	3 その他一般財源等	△ 1,305,758
(3)歳計現金	104,725		
(4)未収金	16,728		
(5)回収不能見込額	△ 1		
		純資産の部	11,213,962
資産合計	14,927,008	負債・純資産合計	14,927,008

■行政コスト計算書

(単位:千円)

区分	金額
経常経費	2,103,142
1 人にかかるコスト	419,285
(1)人件費	383,071
(2)退職給与引当繰入	19,238
(3)賞与引当金繰入額	16,976
2 物にかかるコスト	1,070,003
(1)物件費	365,136
(2)維持補修費用	658,933
(3)減価償却費	45,934
3 移転支的的なコスト	474,723
(1)社会保障給付	43,966
(2)補助金等	259,889
(3)他会計への支出額	165,566
(4)公共資産等整備補助金等	5,302
4 その他のコスト	139,131
経常収益	62,212
1 使用料手数料	60,830
2 分担金・負担金	1,382
純経常行政コスト(経常経費-経常収益)	2,040,930

■純資産変動計算書

(単位:千円)

区分	金額
1 期首純資産残高	11,566,743
2 純経常行政コスト	△ 2,040,930
3 財源調達	1,898,381
(1)地方税	432,992
(2)地方交付税	992,544
(3)その他行政コスト充当財源	222,506
(4)補助金等受入	250,339
4 科目振替	0
5 資産評価替による変動	0
6 無償受贈資産受入	0
7 その他	△ 210,232
期末純資産残高	11,213,962

■資金収支計算書

(単位:千円)

区分	金額
1 経常的収支	537,978
2 公共資産整備収支	△ 107,203
3 投資・財務的収支	△ 388,415
当年度歳計現金増減額	42,360
期首歳計現金残高	62,365
期末歳計現金残高	104,725

行政コスト計算書では、人件費や社会保障給付費等の経常的なコストと、それらを受益者負担額でどの程度賅っているかを把握することができます。

縦軸～経費の性質別にどれだけの費用を要したのかを示しています。

行政コスト計算書

自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日

横軸～行政目的別にどれだけの費用を要したかを示しています。

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	383,071	18.2%	38,781	30,121	40,817	24,045	31,353	185,094	32,860				
	(2)退職手当引当金繰入等	19,238	0.9%	1,955	1,497	2,055	1,200	1,569	9,403	1,559				
	(3)賞与引当金繰入額	16,976	0.8%	2,054	1,333	1,833	1,226	1,587	7,704	1,239				
	小計	419,285	19.9%	42,790	32,951	44,705	26,471	34,509	202,201	35,658			0	
2	(1)物件費	365,136	17.4%	22,398	66,485	5,314	114,538	45,294	108,692	2,413			2	
	(2)維持補修費	45,934	2.2%	41,393	1,133		973	1,827	608					
	(3)減価償却費	658,933	31.3%	188,950	54,877	21,783	35,147	249,673	208	108,295				
	小計	1,070,003	50.9%	252,741	122,495	27,097	150,658	296,794	208	217,595	2,413	0	2	
3	(1)社会保障給付費	43,966	2.1%		2,089	34,363	7,514							
	(2)補助金等	259,889	12.4%	1,708	11,647	39,637	34,489	38,422	119,600	14,349	37			
	(3)他会計等への支出額	165,566	7.9%	61,800		26,226	77,540							
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	5,302	0.3%				1,761	3,541						
	小計	474,723	22.6%	63,508	13,736	100,226	121,304	41,963	119,600	14,349	37		0	
4	(1)支払利息	51,261	2.4%								51,261			
	(2)回収不能見込計上額	26,837	1.3%									26,837		
	(3)その他行政コスト	61,033	2.9%	40,350	437	264			19,982					
	小計	139,131	6.6%	40,350	437	264	0	0	19,982	0	51,261	26,837	0	
	経常行政コスト a	2,103,142		399,389	169,619	172,292	298,433	373,266	119,808	454,127	38,108	51,261	26,837	2
	(構成比率)			19.0%	8.1%	8.2%	14.2%	17.7%	5.7%	21.6%	1.8%	2.4%	1.3%	0.0%

人にかかるコストの累計額です。全体の約20%を占めています。

物にかかるコストの累計額です。全体の約51%を占めています。

他団体への補助金や社会保障給付費等の移転支出的なコストの累計額です。全体の約23%を占めています。

【経常収益】

一般財源振替額

1	使用料・手数料 b	60,830		2,776	587	1,714	4,576	4,144	15,093					31,940	
2	分担金・負担金・寄付金 c	1,382			38			1,329	10					5	
	計上収益合計 (b+c) d	62,212		2,776	625	1,714	4,576	5,473	15,103	0	0		0	31,945	
	d / a	3.0%		0.7%	0.4%	1.0%	1.5%	1.5%	3.3%	0.0%	0.0%		0.0%		
	(差引)純経常行政コスト a - d	2,040,930		396,613	168,994	170,578	293,857	367,793	119,808	439,024	38,108	51,261	26,837	2	△ 31,945

行政サービスを受益した方が負担した額の累計です。税収等は純資産変動計算書に計上されます。

行政サービスを受益した方が負担した額の累計です。税収等は純資産変動計算書に計上されます。

村民1人当たりの行政コスト(概略版)

(単位:千円)

	総額	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	その他
人にかかるコスト	333	34	26	35	21	28	0	161	28	0
物にかかるコスト	850	201	97	22	120	235	0	173	2	0
移転支出的なコスト	377	51	11	80	96	33	95	11	0	0
その他コスト	94	32	1	0	0	0	0	16	0	45
合計	1,654	318	135	137	237	296	95	361	30	45

平成21年3月31日現在
住民基本台帳人口
1,259人

純資産変動計算書では、本村の純資産(資産-負債)がどのように増減したのかを把握することができます。

純資産変動計算書

自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日

(単位:千円)

行政コスト計算書で算出された一般財源等で賄わなければならない額を計上しています。

経常的な一般財源を計上しています。地方税、地方交付税のほか、地方譲与税等の国・道からの各種交付金が計上されています。

公共資産の整備や地方債の償還のために要した財源について、その異動を示しています。例えば、公共資産整備のためにその一般財源を使用したためマイナス計上され、同額が公共資産等整備一般財源等に計上されています。

貸借対照表の純資産の部と合致します。

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	11,566,743	2,269,805	9,391,946	△ 95,008	0
純経常行政コスト	△ 2,040,930			△ 2,040,930	
一般財源					
地方税	432,992			432,992	
地方交付税	992,544			992,544	
その他行政コスト充当財源	222,506			222,506	
補助金受入	250,339	86,123		164,216	
臨時損益					
災害復旧事業費					
公共資産除売却損益					
投資損失					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			192,496	△ 192,496	
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入			190,070	△ 190,070	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 77,466	77,466	
減価償却による財源増		△ 86,123	△ 572,789	658,912	
地方債償還に伴う財源振替			179,703	△ 179,703	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 210,232	945,955		△ 1,156,187	
期末純資産残高	11,213,962	3,215,760	9,303,960	△ 1,305,758	0

資金収支計算書では、1年間の現金の流れ、各区分の収支の状況を把握することができます。

資金収支計算書

自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日

(単位:千円)

人件費や物件費等の経常的経費の累計を計上しています。

地方税や地方交付税等の経常的な収入の累計を計上しています。地方債は臨時財政対策債の発行額を計上しています。

経常的な収入—経常的な支出の差引が計上されます。これが下記の収支不足額に充当されます。

公共資産を整備するために要した費用の累計を計上しています。

公共資産を整備するために充当した費用の累計を計上しています。

公共資産を整備するためには1億円を超える財源不足となっています。

地方債の償還や基金の積立のために要した費用の累計を計上しています。

地方債の償還や基金の積立のために充当した費用の累計を計上しています。

地方債の償還や基金を積立するためには3億9千万円弱の財源不足となっています。

1 経常的収支の部	
人件費	436,969
物件費	365,136
社会保障給付	43,966
補助金等	259,889
支払利息	51,261
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	119,379
その他支出	45,934
支出合計	1,322,534
地方税	421,234
地方交付税	992,544
国県補助金等	164,216
使用料・手数料	33,411
分担金・負担金・寄附金	43
諸収入	49,069
地方債発行額	117,776
基金取崩額	4,700
その他収入	77,519
収入合計	1,860,512
経常的収支額	537,978
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	390,117
公共資産整備補助金等支出	5,302
他会計への建設充当財源繰出支出	2,250
支出合計	397,669
国県補助金等	86,123
地方債発行額	116,800
基金取崩額	15,200
その他収入	72,343
収入合計	290,466
公共資産整備収支額	△ 107,203
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	200
貸付金	20,865
基金積立額	169,005
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	43,937
地方債償還額	249,018
長期未払金支払支出	0
支出合計	483,025
国県補助金等	0
貸付金回収額	10,122
基金取崩額	20,865
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	21,766
その他収入	41,857
収入合計	94,610
投資・財務的収支額	△ 388,415

翌年度繰上重要金増減額	0
当年度歳計現金増減額	42,360
期首歳計現金残高	62,365
期末歳計現金残高	104,725

村民一人当たりの資金収支	
支出	収入
経常的な経費 1,050千円	経常的な収入 1,478千円
公共資産整備に要する経費 316千円	公共資産整備に充当した財源 231千円
地方債償還や基金積立に要する経費 384千円	地方債償還や基金積立に充当した財源 75千円

差額

↓
村民1人あたり約3万4千円のプラス

平成21年3月31日現在 住民基本台帳人口 1,259人

基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	
収入総額	2,245,588
地方債発行額	△ 234,576
財政調整基金取崩額	0
支出総額	△ 2,203,228
地方債償還額	298,923
財政調整基金積立額	118,758
基礎的財政収支	225,465